

増山裕一 (滋賀大学経済学部准教授)

倒産企業分析からみた企業成長の要件

彦根論叢 (滋賀大学経済学会) No.413
pp.16~31 2017.9.

1 本論文の特徴 (概要)

本論文では、リーマンショック時の倒産上場企業と非倒産上場企業の対応について様々なデータ (各社データ, 官公庁データなど) を比較研究, 分析したものである。これにより, 企業があるべき状態, 経営者が企業経営において果たすべき役割を見直し, 企業の継続的な成長の要件を明らかにした。今後の倒産企業研究に一石を投じた意欲作であるとする。

筆者の増山氏は, 租税法の研究者の視点から, 企業倒産にかんする先行研究が, その原因や要因分析, 倒産予測分析に焦点が当てられていると指摘した。また, 企業の成長と倒産要因は無関係な事柄ではないため, 企業倒産の要因に加え, 倒産を免れた企業の危険回避策を明らかにすることによって, 多くの企業に教訓として, 企業成長と経営の安定に生かすことができると論じた。

2 構成と内容 (本論文の構成)

本論文は大きく3つの節に構成される。

第1節では, 「倒産」の言葉が使用された歴史や経緯, 定義へのとらえ方などを先行研究を通じて論じられた。それらを踏まえ, 近年の企業倒産の状況, リーマンショックによる上場企業の倒産状況についてデータをもとに論じられた。さらに, 財務諸表の分析, とくに損益計算

書やキャッシュ・フロー計算書を通じての状況について分析ならびに実態が示された。加えて, 不適切な会計処理と粉飾についても論じられ, 具体的な企業7社 (ニイウスコー, アリサカ, 真柄建設, プロデュース, 太洋興業, サイバーファーム, 中道機械) の事例が示された。

第2節では, 経営危機に対する企業の対応について分析が行われた。具体的には, 倒産危機を認識する時期と対応, リーマンショック時の上場企業の対応 (経営改善計画の発表時期と内容など), 非倒産上場企業の決算と経営改善計画について論じている。さらに, 倒産上場企業と非倒産上場企業の比較, 経営管理体制の問題点, 倒産企業の後日談についても示された。

第3節では, 前節までの議論を通じて筆者の見解が示された。競争環境の変化は, 企業に多くのリスクをもたらすが, 経営の危機は実は企業自身の中にもある。それは, 多くの内外のリスクへの備えや回避によって, 危機に立ち向かい, 打開していくことによって成長し存続するからである。むしろ, 失敗事例のほうが教訓化できるという考えのもと, 倒産事実を冷静に分析することは, 災害の原因を分析し, 将来の教訓とすることと同様であり, 倒産を他社のこととせず真摯に向き合い, 現在の経営と今後の成長に役立たせることが重要であると主張した。

3 本論文の貢献と評価 (検討)

本論文の意義は大別して3点あると考える。

第1に, これまでの企業倒産研究がその原因, 要因分析, 倒産予測分析に終始していたという問題点を明らかにし, 指摘したことである。

第2に, リーマンショック時の倒産上場企業と非倒産上場企業の対応を比較して, 企業があ

るべき状態，経営者が企業経営において果たすべき役割，企業の継続的な成長の要件を明らかにしたことである。

そして，第3に，数多ある当該研究のデータを横ぐしにして分析することで，一定の整理を示したことである。

最後に課題と要望を述べておきたい。本論文は，より研究を発展させていく上での前段階であることを前提としてあえてあげたい。

本論文は，各企業のホームページやデータ，つまり二次資料を丹念に分析しているものの筆者が自ら統計を行ったオリジナルのデータではない。このため，民事再生法適用後の消滅企業や生存企業の関係者への統計調査やインタビュー調査など，一次データの研究が行われることでさらなる倒産企業研究の発展に貢献できると考える。

しかしながら，いずれにしても筆者によるデータへの誠実な対応，かつ，鋭い洞察力と分析力には目を見張るものがあり，参考になるところが非常に大きい。今後の研究の続編が楽しみである。そして，ますますの企業倒産研究への貢献を期待したい。

(静岡文化芸術大学文化政策学部准教授 曾根秀一)